

Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

1 節 資料収集と整理

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど、震災に直接関連する資料）と「二次資料」（阪神・淡路大震災及びその他の災害や防災関連の図書等刊行物）に分類される。

1 項 一次資料の収集

一次資料には、平成 14 年 4 月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約 16 万点の資料と、開館後センターによる調査・収集活動で集めた資料がある。

〔開館前〕

平成 7 年 10 月から兵庫県の委託を受け（財）21 世紀ひようご創造協会によって収集事業が開始され、平成 10 年 4 月からは（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討した。こうした中、平成 12 年 6 月から約 2 年間にわたり、兵庫県によって「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

〔開館後〕

センターにおいて、開館前に収集された資料を引き継ぐとともに、新規の資料収集調査を進めている。

令和 5 年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計 27 回で、令和 6 年 3 月末現在で、一次資料提供件数は 5,109 件、資料点数 198,250 点となっている。

2 項 一次資料の公開

一次資料については、「震災資料の取り扱いに関する要綱」に基づき、資料提供者の意向を尊重するとともに、プライバシーの保護などに慎重な配慮をしつつ、原則としてその公開を行うこととしている。センターが寄贈・寄託を受けた一次資料は、「公開に当たり資料提供者の許諾を必要としない資料（センター一任資料）」と「公開に当たりその都度資料提供者の許諾を必要とする資料（別途協議資料）」とに区分している。

そのうち、センター一任資料については、「公開可（そのまま公開）」、「条件付可（個人情報等を消去して公開）」、「公開不可（公開困難）」、「保留（公開判別未了）」のいずれかに公開判別を行った上で、可能なものについて公開している。

なお、資料の寄贈・寄託を受ける際に、公開に関してセンターに一任していただくことを原則としているが、センター開館前に収集された資料については、平成 16 年度末で、一次資料約 16 万点のうち約 7 万点（資料提供者件数で約 820 件）が別途協議資料となっていた。その後、資料の公開を促進する観点から、資料提供者等と調査、協議を行い、順次センター一任資料に変更する作業を進め、令和 2 年度末時点で、別途協議資料の資料提供者件数は 91 件、資料点数は 31,572 点にまで減少した。令和 5 年度における別途協議資料の資料提供者件数および資料点数に変更はなかったが、今後も継続して資料提供等と調査、協議を行い、所蔵資料の更なる利便化を進める。

3項 一次資料の保存

1 環境調査・管理・保存

(1) 資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集時の状態を維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。このため資料室では、資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づき対策を講じている。令和5年度の調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所（西館3階展示フロア内の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫）で実施した（11月10日～12月15日）。その結果、昆虫類や真菌類が捕獲された場所が確認されたため、定期的な清掃や殺虫・殺菌処理などを実施し、資料保存に適した環境の維持に努めている。

(2) 温度・湿度データ管理

震災資料はさまざまな性質の資料が混在しているため、すべての資料に適合的な温湿度として、温度20度前後、湿度40～50%前後を、年間を通じて維持する必要がある。このため、3階収蔵スペースと5階、7階収蔵庫に温湿度データロガーを配置し、計測結果に基づいて空調設備や除湿器による調整及び保存箱の内部に湿度を安定させるための調湿紙を貼り付けることにより、温度・湿度の安定化を図っている。

(3) 収蔵スペースにおける殺虫処理

3階収蔵スペースは、資料保存に適した温湿度管理が困難な展示観覧フロアにあり、害虫が発生しやすく、定期的な殺虫燻蒸処理が必要であった。このため、平成29年度から、文化財害虫に対して殺虫効果のある薬剤の散布を実施している。令和5年度は、休館日にあたる3月4日（月）に実施した。また、7階収蔵庫2においても、同様の殺虫燻蒸処理を行った。

2 新聞資料の脱酸性化处理

新聞は、阪神・淡路大震災発生後の状況を伝える貴重な震災資料であるため、資料室では、主要6紙（神戸、朝日、毎日、読売、産経、日経）を保管している。

※平成7年1月から平成13年度までは毎月分、平成14年度からは1月分を保管している。平成22年度から令和2年度までは、上記に3月分を加えて保管（東日本大震災関連）。

また、これらの新聞資料の保管にあたっては、酸性紙を使用した新聞紙の劣化を遅らせるため、脱酸性化处理（脱酸）の取組を平成21年度から行っている。新聞紙は平成12年頃から中性紙に切り替わっているため、脱酸性化处理はそれ以前に発行された新聞紙を対象とすることにした。今年度、平成12年3月分までの処理を実施したため、所蔵する新聞資料の脱酸性化处理は完了した。

4項 一次資料の利用

1 閲覧

令和5年度の閲覧申請件数は21件、1,793点であった。主に、大学教員や学生等による研究・調査、震災関連報道や展示に活用された。また、特別利用申請件数は9件で、研究・調査等を目的とするものであった。

2 複写・撮影

令和5年度の複写申請件数は7件、撮影申請件数は8件であった。複写の対象は紙資料がほとんどで、大学教員や学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多かった。また、震災関連の報道にも利用された。

3 貸出

震災の教訓を後世に伝え、防災に役立てる目的に限り、兵庫県広報課等から提供された写真をデータ化して貸出を行っている。令和5年度は、写真データの貸出が15件、149枚であった。また、平成27年8月から、一部の写真データのダウンロード利用が可能となっている。令和5年度は27件427枚の写真データがダウンロードされた。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する展示パネルや学校における防災教育などに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

5項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料については、(財)21世紀ひようご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約23,000点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災や、その他の災害（地震・津波など）の資料、防災関連の資料、その他センターとして必要な参考文献について収集しており、令和5年度末で、45,424点を所蔵している。

2節 資料室における相談業務・情報発信

1項 相談業務

資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の形態で寄せられる相談に対応している。昨年度と同様、コロナ禍の影響で、電話やメールの問い合わせが多かった。資料室開設以来の相談件数は、令和6年3月末で累計2,305件となった。近年の動向としては、相談者の専門分野における詳細な情報の提供を希望するケースや、日常で利用できる防災の知識などが書かれた資料の有無を尋ねられるケースが増加傾向にある。令和5年度は、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問や、実際に当センターに足を運べない方からの資料の検索についての質問が目立った。当時の詳細な実態を学び、発信しようとするマスコミ・市民団体・教育機関・一般利用者からの相談や、これと合わせた写真・映像資料の貸出申請も多数寄せられた。なお、資料室では、過去の相談業務内容をデータベースに登録して、同様の質問に迅速かつ効率的に対応できるようにしている。また、他機関との日常的な連携を通じて、震災や防災に関する知見や認識の共有を図り、よりの確な情報提供を目指している。

2項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に関し、学校・団体等へのビデオ・DVD（二次資料）の貸出を行っている。現在ビデオ59本とDVD151本を貸出用としており、令和5年度は89件（150本）の貸出を行い、21,194人が視聴した。

ビデオ・DVDの貸出先

貸出先別	件数	本数
教育関係	42	68
団体	34	58
企業	4	7
その他（個人など）	9	17
計	89	150

1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。近年は、町内会や自主防災会での自主的な防災学習としての利用が増加している。

2 貸出地域

地域別では、これまでと同様に近畿地方が最も多く、続いて関東地方となっている。

地域	近畿	中部	関東	中国・四国	九州	計
件数	64	6	9	8	2	89

3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものはDVD『ビジュアル版 幸せ運ばう』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで再構成できるようになっている。また、付属のCD-Rには副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。この他には、「役に立つ防災教育シリーズ」第1巻～第3巻、「地震に備えて 我が家の危機管理」第1巻～第2巻など防災に焦点を当てたDVDの貸出が多かった。

3項 情報発信

1 ウェブサイトおよびインターネット検索

当センターホームページで、収蔵資料の検索ができるようになっている。令和元年5月には、情報検索システムをバージョンアップした結果、初期画面で一次資料は「写真資料」と「モノ、映像音声、文書資料」、二次資料は「図書・雑誌」と「河田文庫」に細分化した検索が可能となった。写真はアルバム単位から1枚単位での検索ができるようになり、検索項目の一部を手入力からプルダウン検索にするなど利便性が高まった。二次資料についても、雑誌情報に加えて、目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくなっている。

また、平成29年11月からセンターウェブサイト内に一次資料を紹介するコーナー「震災資料語り～ものがたり～」を公開している。各資料が持つエピソードと、当時の状況等の関連情報を掲載し、広く資料の持つ力をアピールする場としている。



<資料室のページ>



<インターネット検索画面>

2 資料室ニュースの発行

資料室では平成15年4月から資料室ニュース(4ページ)を発行している。紙面の内容は、当センター所蔵の新着資料の紹介や、資料室に関する最新情報(資料室で開催するイベントや企画展示の内容など)を中心に、年3回各2,000部を発行した。来館した人のみならず、来館したことがない人にも資料室をより身近に感じてもらえるよう工夫した。vol.78(令和4年8月)は、資料室開室20周年を記念して、通常より多い8ページで発行した。

資料室ニュースは、資料室や館内インフォメーションで配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

資料室ニュース URL: <https://www.dri.ne.jp/material/publication/news/>

○令和5年度の特集テーマ

- ・震災資料のメッセージ 2023 (前期)「ビデオがつなぐ、被災の記録」(令和5年7月発行、Vol.81)
- ・収蔵ビデオのオンライン公開をすすめています(令和5年12月発行、Vol.82)
- ・震災資料のメッセージ 2023 (後期)「仮設住宅と手芸」を開催しています！(令和6年3月発行、Vol.83)



資料室ニュース vol.81



資料室ニュース vol.82



資料室ニュース vol.83

3 Facebook ページの運営

平成27年6月より「ひとぼう資料室」としてFacebook ページを開設した。若い世代を中心に普及している SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) を活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告、新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を発信した。

(ひとぼう資料室 FB ページ <https://www.facebook.com/dri.archives>)

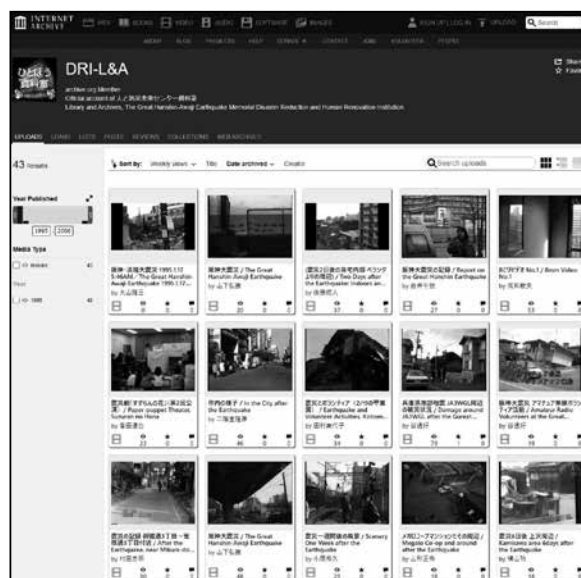
4 インターネットアーカイブでの公開と震災ビデオラボの開設

資料室では令和5年7月から、デジタル化した映像資料を順次 Internet Archive (インターネットアーカイブ) に登録し、オンライン公開を進めている。Internet Archive (<https://archive.org/>) は、“Universal Access to All Knowledge (あまねく知識への普遍的アクセス)” の提供を掲げる北米の非営利団体で、世界中のウェブサイトの収集・保存活動とともに、巨大な知のリソースとなるデジタルライブラリーの運営を行っている。収蔵資料 ID を用いた一貫性のある URL が使用できることや、コンテンツと関係のないおすすめや広告が出ないこと、デジタル文化情報資源の長期保存がめざされていることなどの理由から、

公開用動画を Internet Archive 上に置くことにした。

映像資料は原則オリジナルのままオンライン公開しているが、個人情報保護の観点から一部モザイク処理や音声処理を施している。令和6年3月末時点での登録本数は39本である。

(DRI-L & A Internet Archive ページ https://archive.org/details/@dri_l_a)



<インターネットアーカイブ ひとぼう資料室ページ>

また、令和5年9月から震災ビデオ変換ラボ（以下、ビデオラボ）を開設した。これにより再生機器がなく見られなくなった震災記録ビデオを、資料室で視聴やデジタル化が可能となった。ビデオラボの機材は無料で使用できるが、使用後のビデオテープ（原本）や複製データは資料室へ寄贈することとなっている。

ビデオラボで再生可能なテープは8ミリビデオ、VHS、miniDVである。使用の際は電話またはウェブサイトの予約フォームでの予約が必要であり、変換サービスは予約者自身が操作する。令和6年3月末時点でのビデオラボの利用件数は12件、寄贈本数は22本である。



<震災ビデオ変換ラボ>

3節 震災資料の活用

1項 資料室企画展の開催

人と防災未来センター資料室では、所蔵している震災資料を活用した企画展を年に1度開催している。令和5年度は、「アナログメディアで記録された最後の大震災!？」と題し、令和5年11月28日（火）から令和6年5月26日（日）まで西館5階資料室で開催した。

展示内容：

デジタル社会に切り替わる時代の変わり目にあたる1995年、その頃起こった阪神・淡路大震災当時に一般的だったいろいろな記録手段を収蔵資料から紹介した。あわせて、2000年までに登場した主な記録メディアと記録のデジタル化に関する内容をパネルにまとめた。



展示風景

2項 スポット展示「震災資料のメッセージ」の実施

平成25年度から行っているスポット展示では、センターに寄贈され収蔵庫に保管されている一次資料を、西館3階の展示フロアの一角で紹介している。今年度は、前期・後期に分けて展示を行った。

前期は「ビデオがつなぐ、被災の記録」と題し、1995年当時の各種ビデオテープや倒壊した家屋の下から救出されたビデオカメラを紹介した。当時、一般家庭に普及していたビデオカメラは、家族の幸せな日々や子の成長を記録するための少し特別な機器で、現在のように誰もが日常的に携帯し、目の前の出来事を瞬時にクリップする装置ではなかった。モノとしての存在が消えつつあるビデオテープは、被災地で流れた時間のかけらであり、そこには、人々の見つめた風景、撮影者の視線や行動が刻まれている。これらを後世に残すため、資料室で継続的に行っている作業（モノからコンテンツへの変換）についても併せて紹介した。

後期は「仮設住宅と手芸」と題し、仮設住宅から寄贈された手芸品の展示を通して、被災者たちは集会所に集まり、手芸を通じてお互いに支え合い、心の傷を癒したこととさらに、復旧・復興段階でも、被災者は制作した手芸品を販売することで、被災者の仕事にもなったことを紹介した。

○令和5年度 震災資料のメッセージ

- (1) 「ビデオがつなぐ、被災の記録」（令和5年8月1日～令和6年1月28日）
- (2) 「仮設住宅と手芸」（令和6年1月30日～6月30日）



ビデオがつなぐ、被災の記録



仮設住宅と手芸

3項 夏休み防災未来学校における取組

1 「なりきり！震災資料専門員」

資料室では、センターの「夏休み防災未来学校 2023」の一環として、震災資料専門員の業務体験を通して阪神・淡路大震災について学ぶと同時に、「震災資料の収集・保存」というセンターのミッションの意義や価値についても考えてもらう、「なりきり！震災資料専門員」を実施した（8月3日）。

参加した小学生1名と大学生2名には、震災資料専門員が事前に準備した震災資料の中から1点を選び、その資料の調査と展示パネルの作成に挑戦してもらった。資料調査では、資料をじっくり観察してもらうとともに、その資料が持つエピソードも紹介した。展示パネルの作成では、見せ方を考えながら資料を撮影したり、資料調査の結果も踏まえたキャプションづくりを行ったりした。参加者が作成したパネルは資料室に展示した。収蔵庫の見学も行い、資料がどのように保存されているのかについて学んでもらった。



展示パネル作成の様子



展示パネルの展示風景

2 「夏休み防災図書コーナー」

「夏休み防災未来学校 2023」の一環として、令和5年7月15日（土）から9月10日（日）まで、夏休みの課題である読書感想文をきっかけに防災について考えてもらうため、小中学生を対象に防災に関する児童向け図書の貸出を行った。読書感想文の執筆を助けるワークシートを用意し、資料室内に読書感想文作成ブースを設置した。

4節 資料を通じた交流・ネットワーク

1項 他機関との連携事業

資料室では、他機関との連携により震災資料の利活用促進を図るため、令和3年10月1日から「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）と連携している。ひなぎくは、「東日本大震災に関するあらゆる記録・教訓を次の世代へ」をコンセプトに、被災地の復旧・復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究・教育等に活用されることを目指す震災の記録等のポータルサイトで、平成25年3月7日から公開されている。この連携により、当センターで所蔵している阪神・淡路大震災に関連する資料を「ひなぎく」でも検索することが可能となり、全国規模での震災資料の利活用が期待できる。



ひなぎくトップページ (https://kn.ndl.go.jp/#/)

2項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

令和5年度に参加した研究会は次のとおりである。

- ・第13回 震災資料の収集・公開に係る情報交換会（12月1日）

3項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行うとともに、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。

令和5年度に訪問を受けた団体は次のとおりである。

- ・兵庫県立大学（4月20日）
- ・関西大学社会安全学部（8月11日）
- ・兵庫県立大学 防災リーダー教育プログラム（9月6日）
- ・京都府立大学（10月24日）

- ・兵庫県立大学特別専攻（11月11日）
- ・神戸学院大学人文学部（11月26日）
- ・奈良女子大学生生活環境学部（2月16日）
- ・岩手県立図書館（2月21日）

4項 センターから他機関への視察等

資料室では、類似施設や関係機関を視察し、専門職員と意見交換を行い、課題の共有や連携強化を図るとともに、資料の取扱いや防災に関するセミナー・研究会に積極的に参加し、資料室の日常業務に生かす知識を深めている。

令和5年度の活動は次のとおりである。

- ・陸前高田市立博物館（6月27日）
- ・東日本大震災津波伝承館（6月27日）
- ・リアス・アーク美術館（6月28日）
- ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（6月28日）
- ・南三陸町東日本大震災伝承館 南三陸 311 メモリアル（6月28日）
- ・とみおかアーカイブ・ミュージアム（6月29日）
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館（6月29日）